

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					監査委員・監査事務局の運営事務	監査委員事務局	監査係	千葉 欣江
管理No.		0868-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	監査委員、監査委員事務局職員
	受益者	監査委員、町職員
意図	監査水準と資質の向上及び監査委員事務局の円滑な運営を図る。	
手段	・監査委員報酬の支出 ・人事発令、出向、解職等及び会計年度任用職員の任用、報酬等の支出 ・年間監査計画の作成 ・条例等の改廃、その他運営に係る庶務業務	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	地方自治法等に基づき監査委員及び監査委員事務局を置き、監査水準と資質の向上及び事務局の円滑な運営を行うために必要な業務である
成果に対する「有効性」	A	令和2年度に実施する監査から適用する監査基準及び監査実施計画に基づき、計画的な監査、検査及び審査を実施したことにより、公正で合理的な行政運営の確保に繋がった
事務事業内容の「効率性」	A	効率的な監査の実施により、経費の削減に努めているが、事業費は監査事業をするうえで最低限の予算措置であり削減の余地はない
実施に係る「緊急性」	A	恒常的に実施する必要がある

課題（若しくは「問題」等）

広範多岐の知識が求められる監査業務において、限られた時間と兼任職員で、適正な監査を実施するのは難しい。 監査において、指摘する基準がない。
--

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	監査委員	人		2				
	監査計画策定調整回数	回		2				
成果指標	監査計画策定率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100				
	セミナーへの参加回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

なし

改善改革(案)

・引き続き専門的知識を有した専任職員(会計年度任用職員)の配置 ・監査結果の取扱基準を作成し、令和3年4月1日から適用する。

管理No.	0868-000	名称	人事・庶務関係の事務	予算額 (参考)	2,544千円	必要人員	0.16／人・年	部署名	監査委員事務局 監査係
○監査委員・監査委員事務局人事関係業務 ・監査委員の任期及び監査委員報酬の支払いに関する業務 ・監査委員事務局職員の出向、人事発令、解職等及び会計年度任用職員の任用、報酬等に関する業務 ○年間監査計画の作成業務 ・例月出納検査、定期監査、施設監査、決算審査・財政健全化審査・基金審査等の年間計画を作成 ○代表監査委員の議会对応 ・決算審査、一般質問等への議会对応 ○監査委員・事務局職員のセミナー受講 ○監査委員事務局に関する条例等改正 ○公印台帳・備品台帳の管理 ○その他事務局庶務									
関係する根拠法令等 地方自治法、矢巾町監査委員条例、矢巾町監査基準、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁									概要説明資料
						災害時優先度	特に考慮する必要はない		

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					例月出納検査業務	監査委員事務局	監査係	千葉 欣江
管理No.		0869-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	町職員
	受益者	町職員
意図	毎月会計管理者及び水道事業管理者の保管する現金の出納等に関する事務を検査し、適正な事務処理の執行を確保する。	
手段	・事務局職員による事前検査(提出書類の整合性及び伝票のチェック等) ・監査委員による例月出納検査の実施(職員からの説明、質疑応答、書類審査) ・検査結果の提出	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	現金出納における適正な事務処理の執行を確保するために必要な業務である
成果に対する「有効性」	B	各課における財務の事務処理の執行について自浄性を高め、より適正な事務処理に反映されている
事務事業内容の「効率性」	A	事前検査の業務量が多く、会計年度任用職員の任用により効率的に実施されている
実施に係る「緊急性」	A	毎月実施する必要がある

課題 (若しくは「問題」等)

・対象の伝票が多いことから事前検査の効率性、正確性の確保が必要である。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	例月出納検査の実施回数	回数	12				
	事前検査の日数	日	72				
成果指標	注意事項等の件数	件	目標値				
			実績値	27			
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

なし

改善改革(案)

・検査手順及び検査重点項目等のマニュアルを作成する。

管理No.	0869-000	名 称	例月出納検査業務	予算額 (参考)		必要人員	0.40／人・年	部署名	監査委員事務局 監査係
○毎月実施(原則、毎月15日から20日までの間に実施。) ○事務局による事前審査 ・会計管理者及び水道事業管理者から提出された各種資料の計数確認を行う。 ・一般会計、特別会計においては歳出伝票のデータを抽出し、伝票審査を行う。 ○監査委員による審査 ・会計管理者及び上下水道課長等から概要説明及び執行状況の説明を受け、質疑等聞き取りを行う。 ・現金、預金、一時借入金等の管理状況の適否等进行检查、現金残高、預金残高を確認する。 ・伝票等の審査 ○監査結果報告 ・検査終了後、検査結果を議会及び町長に提出する。									
関係する根拠法令等 地方自治法第235条の2第1項						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					定期監査・施設監査に係る事務	監査委員事務局	監査係	千葉 欣江
管理No.		0870-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	町職員及び施設管理者
	受益者	町職員及び施設管理者
意図	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理に関し、予算の執行、工事の執行等が適正かつ効率的に行われているかについて監査し、各事務事業の適法性及び妥当性を確保する。	
手段	・事務局職員による事前監査 ・監査委員による監査の実施(聞き取り、書類監査、指摘事項等の取りまとめ) ・監査結果の報告書等作成 ・監査結果の報告と公表	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	公正で合理的かつ能率的な行財政運営確保のために必要な業務である
成果に対する「有効性」	B	事務事業について自浄性を高め、より適正な行政運営が執行されている
事務事業内容の「効率性」	A	事前監査の業務量が多く、会計年度任用職員の任用により効率的に実施されている
実施に係る「緊急性」	A	定期監査は毎年度1回は実施する必要がある

課題 (若しくは「問題」等)

・監査結果における注意事項等の各課の改善等の確認がなされていない。 ・事前監査において、限られた時間、人員体制での事務の効率化が必要(令和2年度提出書類 簿冊665冊)

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	定期監査の実施件数	件数	17				
	施設監査の実施件数	件数	6				
成果指標	指摘事項等の件数	件	目標値				
			実績値				
	注意事項等の件数	件	目標値				
			実績値	30			
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

なし

改善改革(案)

・監査等の結果、指摘又は所見とした事項については、措置状況の確認を行い、是正・改善が見られない事項については、取り組みを促す。 ・書類審査については試査の範囲を選択し実施する。

管理No.	0870-000	名称	定期監査・施設監査に係る事務	予算額 (参考)		必要人員	0.25／人・年	部署名	監査委員事務局 監査係
定期監査・施設監査 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を上げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかについて監査を実施する。 ・毎年1回実施(全課対象) ・事務局による事前監査の実施（簿冊等書類の審査、事前審査結果の作成） ・監査委員による監査の実施（所属課の概要説明・質疑等聞き取り・書類監査） ・監査結果報告及び公表									
関係する根拠法令等 地方自治法第199条第4項						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					決算審査・基金運用状況審査に係る事務	監査委員事務局	監査係	千葉 欣江
管理No.				0871-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	町職員
	受益者	町職員、町民
意図	決算等及びその他関係書類の計数を確認し、予算の執行と会計処理が適正で効率的に行われているか、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査し、結果を町民に公表することにより透明性の高い行政運営を確保する。	
手段	・事務局職員による事前審査 ・監査委員による審査の実施 ・審査意見書の作成 ・意見書の提出と公表	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項の規定及び地方自治法第241条第5項の規定に基づく業務である
成果に対する「有効性」	A	行財政運営の健全性と透明性の確保に繋がっている
事務事業内容の「効率性」	A	事前審査の業務量が多く、会計年度任用職員の任用により効率的に実施されている
実施に係る「緊急性」	A	毎年度実施する必要がある

課題（若しくは「問題」等）

・定期監査と決算審査の事前審査の時期が重複するため、業務が過多となる。
・決算書の完成が7月下旬、予算執行に関する報告書が8月下旬であることから決算審査に係る資料等が独自で調査作成しなければならず時間を要する。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	決算審査の実施件数	件数		7				
	基金運用状況審査対象	件数		6				
成果指標	期限内処理率 (審査に付された日から30日以内)	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

なし

改善改革(案)

・定期監査を期中時の決算審査と位置づけ定期監査の結果を参考にした効率的な決算審査を実施する。
・各課等で行っている主要事業、予算執行等に係る業務の報告等について、効率的に処理をする方法を検討する。

管理No.	0871-000	名 称	決算審査・基金運用状況審査に係る事務	予算額 (参考)		必要人員	0.36／人・年	部署名	監査委員事務局 監査係
町長より審査に付された決算書及びその他の関係書類の審査 (1)一般会計・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計の審査 ・事務局による事前審査(各課より資料の収集) ・監査委員による審査の実施(意見書の編集と講評) ・意見書の作成 ・審査意見書の提出と公表 (2)基金運用状況の審査 ・事務局による事前審査 関係課より資料収集 歳入・歳出予算差引簿、通帳等により計数の正確性、残高の確認 ・監査委員による審査の実施(意見書の編集と講評) ・審査意見書の提出と公表									
関係する根拠法令等 地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項、地方自治法第241条第5項						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					財政健全化・経営健全化審査に係る事務	監査委員事務局	監査係	千葉 欣江
管理No.				0872-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」
7-4-11 効率的な行財政経営

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	町職員
	受益者	町職員、町民
意図	健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査する。	
手段	・財政健全化比率の状況について担当課から説明(聞き取り) ・監査委員による審査の実施 ・審査意見書の作成 ・意見書の提出と公表	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	健全な行財政運営の確保のため必要な業務である。
成果に対する「有効性」	A	行政運営の健全性と透明性の確保に繋がっている
事務事業内容の「効率性」	A	会計年度任用職員の任用により効率的に実施されている
実施に係る「緊急性」	A	毎年度実施する必要がある

課題 (若しくは「問題」等)

・令和2年度に財政健全化プロジェクト会議が設置され、財政運営の適正化に向けた取り組みの検証が今後必要である。
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	財政健全化審査の実施日数	日数		2				
成果指標	適正処理率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100				
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

なし

改善改革(案)

・担当課から取り組み状況等について聴取する。

管理No.	0872-000	名 称	財政健全化・経営健全化審査に係る事務	予算額 (参考)		必要人員	0.01／人・年	部署名	監査委員事務局 監査係
健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び資金不足比率並びにそれらの算定基礎事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるかについて審査を実施する。 ・財政健全化審査の実施 ・意見書の作成・提出									
関係する根拠法令等 地方公共団体の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					財政援助団体等の監査に係る事務	監査委員事務局	監査係	千葉 欣江
管理No.				0873-000	事業コード			

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	財政援助団体等、指定管理者
	受益者	財政援助団体等、指定管理者、町民
意図	町が財政的援助を与えている団体、出資している団体、公の施設の指定管理者等が、財政援助等の目的に沿って事業を適正かつ効率的に執行しているかを監査し、補助事業等の適正性等を確保する。	
手段	・事務局職員による事前監査 ・監査委員による監査の実施(書類審査、聞き取り、指摘事項等の取りまとめ等) ・監査結果の報告書作成 ・監査結果の報告と公表	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	補助等の目的に沿って事業を適正かつ効率的に執行しているかを監査し、補助事業等の適正性等を確保するため必要である
成果に対する「有効性」	E	未実施(監査委員が必要と認めるときまたは自治体の長からの要求があるとき実施)
事務事業内容の「効率性」	E	未実施
実施に係る「緊急性」	B	監査委員が必要と認めるときまたは町長から要求があるとき実施する

課題 (若しくは「問題」等)

・平成27年度以降実施していない状況である。

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	財政援助団体(補助団体)に対する監査の実施件数	件数						
	公の施設の指定管理者に対する監査の実施件数	件数						
成果指標	指摘等の件数	件数	目標値					
			実績値	—				
	注意事項等の件数	件数	目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

なし

改善改革(案)

・実施計画を策定し、毎年度実施する。

管理No.	0873-000	名 称	財政援助団体等の監査に係る事務	予算額 (参考)		必要人員	0.06／人・年	部署名	監査委員事務局 監査係
財政的に援助を与えている団体、出資・支払保証団体、信託の受託者及び公の施設の指定管理者に対し、財政援助等に係る出納その他の事務の執行が適正かつ効率的に行われているかなど監査を実施する。 ・監査の実施 ・監査結果の指摘事項等の取りまとめ ・監査結果報告書の作成・公表									
関係する根拠法令等 地方自治法第199条第7項						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					住民監査請求に係る事務	監査委員事務局	監査係	千葉 欣江
管理No.		0874-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
改善

事務事業 概要

対象	対象者	町職員、監査請求人
	受益者	町民
意図	町民からの監査請求により、町の執行機関又はその職員について、違法又は不当な公金の支出や財産取得、管理、処分などについて監査し、結果を公表する。	
手段	・住民監査請求の形式審査と要件審査 ・陳述等及び事実確認並びに本審査 ・監査結果の通知と公表 ・長等への勧告と措置状況報告の公表と請求人への通知	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	地方自治法第242条第1項の規定に基づく業務である
成果に対する「有効性」	E	実施実績(監査請求)なし
事務事業内容の「効率性」	E	実施実績(監査請求)なし
実施に係る「緊急性」	A	町民からの監査請求により、60日以内に監査及び勧告を行わなければならない

課題 (若しくは「問題」等)

・住民監査請求の過去の事例が少ないため、監査請求への対処方法及びスキルアップ等が必要である。
--

【(旧) Change シート】

指標 (効果)

			2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	住民監査請求に基づく監査の実施件数	件					
成果指標	是正勧告の件数	件	目標値				
			実績値	-			
			目標値				
			実績値				
			目標値				
			実績値				

住民等からの意見要望 (「外部の意見」など)

なし

改善改革(案)

・監査委員・職員の研修等への参加 ・監査事務のマニュアル化

管理No.	0874-000	名称	住民監査請求に係る事務	予算額 (参考)		必要人員		部署名	監査委員事務局 監査係
・住民監査請求の形式審査と要件審査 ・請求人の陳情等及び事実確認並びに本案審査 ・監査結果の決定 ・請求人への通知、公表、長等へ通知									
関係する根拠法令等 地方自治法第242条第1項				災害時優先度		発災から1週間までには業務再開が必要			概要説明資料

判別	款	項	目	区分	事務事業名称	担当課	担当G	担当者名
					監査協議会に係る事務	監査委員事務局	監査係	千葉 欣江
管理No.		0875-000		事業コード				

総合計画「施策の方向」

事務事業の方向性
維持

事務事業 概要

対象	対象者	監査委員、監査委員事務局職員
	受益者	監査委員、監査委員事務局職員
意図	監査委員の相互の連絡を密にし、監査制度の円滑な運営と地方行政の向上に資することを目的とする。	
手段	・総会、研修会等への出席 ・町村監査委員等に関する実態調査の作成 ・全国町村監査委員協議会町村監査功労者の推薦及び岩手県町村監査委員協議会表彰の推薦	

性質別 評価結果

性質	結果	説明
町が実施する「必要性」	A	県内町村、盛岡地区及び紫波郡内でそれぞれ組織される協議会であり、監査委員の相互の連絡を密にし、監査の円滑な運営のために必要
成果に対する「有効性」	A	他市町村との監査情報の交換等を図り、監査水準と資質の向上に繋がっている
事務事業内容の「効率性」	A	各協議会の構成員として相当の予算措置である
実施に係る「緊急性」	B	各協議会の事業計画に基づき、参加する

課題（若しくは「問題」等）

新型コロナウイルス感染症対策のため、各会議、研修会等がほぼ中止となり、他市町村との情報交換等が行えなかった。

【(旧) Change シート】

指標（効果）

				2年度	3年度	4年度	5年度	(6年度)
活動指標	岩手県町村監査委員協議会 総会・研修会等への出席回数	回						
	盛岡地区監査委員協議会 総会・研修会等への出席回数	回		1				
	紫波郡監査委員協議会 研修会等への出席回数	回		1				
成果指標	会議出席率 (書面協議も含む)	%	目標値	100				
			実績値	80				
			目標値					
			実績値					

住民等からの意見要望（「外部の意見」など）

なし

改善改革(案)

コロナが落ち着けば会議及び研修等が開催できる状況なると思われる。

管理No.	0875-000	名 称	監査協議会に係る事務	予算額 (参考)	339千円	必要人員	0.13／人・年	部署名	監査委員事務局 監査係
・岩手県町村監査委員協議会 ・総会・研修会等への参加 ・町村監査委員等に関する実態調査表の作成 ・表彰事務として全国町村監査委員協議会町村監査功労者の推薦及び岩手県町村監査委員協議会表彰の推薦 ・盛岡地区監査委員協議会 ・総会・研修会等への参加 ・紫波郡監査委員協議会 ・幹事は紫波町と隔年交替 ・研修会等の開催・参加									
関係する根拠法令等						災害時優先度	特に考慮する必要はない		概要説明資料